



薬局・薬剤師のためのニュースメディア

©じほう 2016

HARMACY NEWSBREAK

株式会社 じほう

この通信は会員が直接利用される以外、コピー等による第三者への提供は固くお断りいたします

調剤上位10社のシェア、20年後に66%

MACアドバイザー推計 M&AやDgSの調剤シフトで

薬局専門M&A（合併・吸収）仲介会社のMACアドバイザー（東京都）は調剤市場で2014年度に14%とみられる上位10社のシェアが20年後の2034年度に66%まで高まるとの独自の推計をまとめた。調剤市場ではこれまでも旺盛な出店やM&Aなどで大手のシェアが高まっているが、今後、M&Aの加速やドラッグストアの調剤シフトなどで調剤業界の寡占化が一気に進むとみている。

●一気に進むとみられる大手の寡占化

同社は調剤業界の寡占要因に当たる項目のうち、調査可能な4つの項目を調査。15年度に大手6社が株式譲渡や事業譲渡で取得した薬局の年間売上高、6社以外が事業譲渡で得た薬局の年間売上高を独自に推計したほか、ドラッグストア・卸双方の調剤部門売上高の年平均伸長額を算出した。

大手6社が株式譲渡・事業譲渡で取得した薬局は昨年4～9月の半年間に294店舗だったことから、16年3月期通年では倍の588店舗と推測。売上高は大手6社のIR資料などから割り出した1店舗当たりの平均年間売上高約1億4000万円強を掛け合わせて算出した。

6社以外が事業譲渡で得た薬局の店舗数に関しては行政に提出された薬局の廃止届け出と新規開設届け出の突き合わせを実施。昨年4～9月に325店舗あったことから、16年3月期通年では650店舗と推計。売上高は1店舗1億円とみなして試算した。

またドラッグストアは大手5社、卸は2社を対象に、それぞれ過去5年間の調剤部門売上高の年平均伸長額を算出した。

●寡占化伸長額は年1894億円、調剤市場の2.63%に

これら算出の結果、大手6社が株式譲渡・事業譲渡で取得した薬局の年間売上高は833億円、6社以外が事業譲渡で得た薬局の年間売上高は650億円、ドラッグストアの調剤部門売上高の年平均伸長額は259億円、卸は152億円となった。これらの合計である寡占化伸長額は年1894億円となり、調剤市場規模7兆2000億円の占める割合は2.63%となった。

同社では「この1年で市場の2.63%、寡占化が進んでいる」とみなし、今後も毎年2.63%増のペースで寡占化が進むと仮定した場合、14年度に14.0%とみられる上位10社のシェアは単純計算で10年後の24年度に40.3%、15年後の29年度に53.5%に達し、20年後の34年度には66.6%まで高まると推測している。

同社では「単純計算なので、これより減ることもあろうが、これより増える要因がすごくある業界なので、スピードアップしていく可能性もある」と指摘。改定・増税など政策変更による薬局数の減少や大型合併などがあれば、「寡占化はさらに加速する」とみている。

●将来は「大手同士の合併」に

同社では調剤薬局のM&Aの現状について「5年ほど前まではM&Aされる会社は（年商）15億円未満の会社がほとんどだったが、今は30～50億円レベルの人たちが動き出している」と指摘。「これらの会社が終わった時、次に来るのは100億円レベル」と述べ、将来は「大手同士の合併が出てくるだろう」と見通している。

■ ツルハHD

北大大学院のプロジェクトに参加、店舗で各種健康チェック

ツルハホールディングス（HD）は25日、北海道大学大学院保健科学研究院が推し進めるプロジェクトに参加すると発表した。北海道岩見沢市民を対象とした健康イノベーションを目指したもので、同市の店舗で各種健康チェックを実施。測定データを市と同研究院で分析し、市の健康政策の立案・実施、評価への反映を目指す。同HDはプロジェクトを介して、市の健康政策推進に貢献する。

プロジェクトの名称は「岩見沢健康コミュニティプロジェクト」。同研究院、同市、はまなすインフォメーション（岩見沢市）と共同で健康チェックを実施し、無料で身長、体重、血圧、身体活動量、体組成、骨密度、握力、自己採血などの測定を行う。

実施する店舗は「ツルハドラッグ岩見沢大和店」（岩見沢市）。期間は1月25日から3月25日までの2カ月間。測定データは本人に渡すとともに、個人情報を取り除いた上で、はまなすインフォメーションが集計を実施。同市と同研究院が分析を行う。

【短信】 ツルハグループドラッグ&ファーマシー西日本（広島県）が本社移転

ツルハグループドラッグ&ファーマシー西日本（広島県）は25日付で本社を移転した。新住所は〒733-0841 広島県広島市西区井口明神1丁目1番10号。同社はツルハホールディングスの子会社ハーティウオonz（広島県）が同じ子会社のウェルネス湖北（島根県）を吸収合併する形で昨年8月に誕生した。

■神戸市

薬局に12日間の業務停止、処方箋ない従業員に処方箋薬販売

神戸市は22日、市内の薬局が処方箋のない従業員など5人に処方箋医薬品を販売していたなどとして、同薬局に医薬品医療機器法違反で12日間の業務停止処分を命じたと発表した。法定内容が記載された文書の交付を受けずに劇薬の販売も行っていった。業務停止期間は22日から2月2日まで。

業務停止処分を受けたのは神戸市東灘区の「あじさい薬局」（開設者：的場久美子）。市の保健福祉局によると、違反は昨年11月17日、保健所の薬事監視員が行った薬局開設許可更新時の立ち入り検査で発覚した。

同薬局は2012年11月から昨年11月までに、処方箋を持たない従業員4人・従業員の知人1人に対して、処方箋医薬品を計22回販売していた。販売した処方箋医薬品は抗生物質や糖尿病薬など計10品目。薬剤師は従業員の求めに応じる形で販売していた。

また譲受人氏名や使用目的などの法定内容が記載された文書の交付を受けずに、劇薬である鎮咳薬1品目を販売していた。

薬局開設者が薬局医薬品を販売した際は薬機法施行規則に規定する事項を書面に記録しなければならないが、同薬局はその記録を怠っていた。

■総合メディカル

4～12月期の薬局部門、売上高19%増・営業益53%増

総合メディカルは25日、2015年4～12月期の連結決算業績概要を開示し、薬局部門の業績が売上高707億円（前年同期比19.0%増）、営業利益48億2600万円（53.8%増）となったことを明らかにした。売上高は既存店、前期や期中に出店した店舗がいずれも貢献した。調剤売上高は697億3900万円となった。

売上高の上積み額は既存店で53億6000万円、前期出店した店舗で25億9100万円、期中に出店した店舗で39億7900万円となった。期中に出店した43店舗中、M&A（合併・買収）の店舗は25店舗を占めた。

16年3月期の業績は薬局部門で売上高895億6800万円（前期比11.0%増）を計画。通期の出店数は50店舗を目標にしている。

【編集部への情報をお待ちしています】

記事へのご意見、ご感想、情報など編集部（pnbpress@jiho.co.jp）までお寄せください。

■アイセイ薬局

在宅実施店67%に増加、2月末に7割以上へ

アイセイ薬局は25日までに、在宅を行う店舗の割合が昨年12月末時点で全体の3分の2以上に相当する66.9%に高まったと発表した。昨年5月末時点では4割程度の41.2%だったが、約半年で一定の上積み成功。リーフレットやデジタルサイネージ（電子看板）を活用した在宅のPR、他職種との関係づくりなどが在宅実施店の増加に結び付いており、今年2月末には全体の7割以上に達する見通しだ。

同社では社内の在宅推進室が「薬剤師訪問サービス」に関するリーフレットを作成し、全店舗で配布している。リーフレットにはサービスの内容や利用の流れ、利用料金などをまとめている。

同社では在宅推進室を中心に、地域で高齢者などを介護するヘルパーら介護職を対象にした勉強会で使用する資料なども作成。これまでに「薬との正しい付き合い方」「高齢者に多い病気とその薬」など9種類を用意した。ケアマネジャーやヘルパーの要望に合わせた資料を各地域の店舗に勤務する薬剤師が提供している。

●全店長対象に今春「認知症サポーター養成講座」

また同社は今後、全国で「認知症サポーター」の養成を図る。4月には全店舗の店長約300人を対象とした「認知症サポーター養成講座」を開催する予定。今後、同社の薬事支援部が中心となり、全社員が認知症サポーターになることを目指す。

認知症サポーターは認知症を正しく理解し、地域の中で認知症患者を見守っていくための養成講座を受講したボランティアで、近年、多くの調剤薬局チェーンがこの受講を推し進めている。

■厚労省

「タルグレチン」、使用上の注意を通知

厚生労働省医薬・生活衛生局審査管理課は22日付で通知（薬生審査発0122第3号）を出し、同日付で承認されたミノファージェン製薬の「タルグレチンカプセル75mg」（一般名＝ベキサロテン）に関する留意事項を周知した。脂質異常症や膵炎、内分泌障害といった重篤な副作用がある上、国内での治験症例も限られていることから、承認条件や効能・効果、用法・用量などをあらためて記載し、注意を促している。

【日刊薬業】

■日歯連

参院比例選、菅官房長官から山田氏支援要請

日本歯科医師連盟の高橋英登会長は22日、今夏の参院比例代表選について、菅義偉官房長官から自民党公認で出馬する前衆院議員の山田宏氏への支援を要請されたと明かした。日歯連は政治資金規正法違反事件の影響で特定候補への支援を行わない方針だが、高橋会長は「山田氏は歯科への造詣が深い。歯科界にマイナスになることではない」と述べた。

山田氏は元杉並区長で、衆院議員時代は次世代の党の幹事長などを務めた。高橋会長は会見で、山田氏について「思想信条は安倍晋三首相と合致しているのではない。杉並区長時代、私は杉並で歯科医師会長をしていたが、タイアップして強い支援をもらった。歯科への造詣が深い」と高く評価した。

日歯連は政権政党である自民党、公明党への支援方針を表明しているものの、政治資金規正法違反事件の影響で特定の候補への支援を行わず、具体的な活動は都道府県歯科医師連盟の判断に委ねている。高橋会長は各連盟の立場を強調した上で「（選挙への対応は）都道府県連盟の判断だが、（山田氏を）背負ってくれるなら、歯科界にマイナスになることではない」と述べ、各連盟が山田氏を支援する意義はあるとの認識を示した。

●民主・西村氏への支援には否定的見解

高橋会長は、民主党の西村正美参院議員から比例代表選に出馬する報告を受けたことも明らかにした。西村氏が同日開かれた日歯連の理事会に出席し、民主党から公認を受ける見通しであると説明したという。ただ、高橋会長は西村氏への支援に消極的な姿勢を見せ、会見で「今は政権が（民主党から）変わっている。われわれが支援できるのは政府与党の先生。申し訳ないが、西村先生は立候補しても、日歯連として支援しにくいのが現状」と述べた。

【MEDIFAX】

■インフル発生状況報告

定点報告4.11で倍増、推計患者数は約23万人

厚生労働省は22日、2016年第2週（1月11～17日）のインフルエンザ発生状況を公表した。定点当たり報告数は4.11（患者報告数2万369人）で、前週の倍。同週に全国の医療機関を受診した患者数の推計は約23万人で、前週から約10万人増加した。

都道府県別の定点当たり報告数では鳥取以外の46都道府県で前週を上回った。沖縄が12.22で最も多く、新潟11.80、秋田8.94、北海道7.21と続いた。警報レベルを超えた保健所地域は2道県の計2カ所、注意報レベルを超えた保健所地域は15道府県

の計29カ所だった。

保育所や高等学校などの学校施設の休校状況などを調べるインフルエンザ様疾患発生報告（第20報）によると、休校1施設、学年閉鎖25施設、学級閉鎖75施設だった。インフルエンザ患者は1126人だった。

同週に基幹定点医療機関に入院したインフルエンザ患者は282人だった。

■感染症週報第1週

流行性耳下腺炎が増加

国立感染症研究所の感染症週報第1週（1月4日～10日）によると、流行性耳下腺炎の定点当たり報告数は1.20（報告数3771例）で増加した。再び過去5年間の同時期（前週、当該週、後週）と比較して「やや多い」状態となっている。

定点当たり報告数を都道府県別に見ると、佐賀県（5.00）、宮崎県（4.23）、石川県（3.31）の順に多い。

【最近の注目疾患】

●伝染性紅斑（小児科定点報告疾患）：報告数2610例

定点当たり報告数は0.83で増加した。定点当たり報告数を都道府県別に見ると、山形県（3.07）、鳥取県（2.63）、熊本県（2.50）の順に多い。過去5年間の同時期と比較して「かなり多い」状態。

●流行性角結膜炎（眼科定点報告疾患）：報告数689例

定点当たり報告数は1.01で増加した。定点当たり報告数を都道府県別に見ると、宮崎県（4.17）、熊本県（4.00）、長崎県（3.00）の順に多い。過去5年間の同時期と比較して「かなり多い」状態。

【募集】JACP 6月にドイツ薬学視察旅行2016

日本コミュニティファーマシー協会（JACP）は6月6日（月）～11日（土）の6日間、ドイツで「ドイツ薬学視察旅行2016」を実施する。ハイデルベルク、ロッテンプルク、シュトゥットガルトなどの都市を訪問し、薬局や病院、高齢者施設、医薬品卸、ハイデルベルク大薬学部、ドイツ薬事博物館などを視察する。旅行代金は45万8000円（JACP会員は42万8000円）。申し込み・問い合わせは東武トップツアーズ（担当＝櫻井・島田、電話03-6667-0591）。

【開催】3月に『じほう調剤報酬改定セミナー』を開催

じほうは、3月20日（日）午前11時から、東京・日本橋室町の日本橋三井ホールで「2016年度調剤報酬改定と地域包括ケアシステムにおける『かかりつけ薬剤師・薬局』の役割」と題して、調剤報酬改定セミナーを開催します。

本セミナー前半では、厚生労働省保険局医療課薬剤管理官の中井清人氏による基調講演「平成28年（2016年）度調剤報酬改定の概要とポイント」と、株式会社ネグジット総研取締役常務執行役員の久保隆氏による特別講演（※昼食付き）「2016年度調剤報酬改定による収益シミュレーション」を、後半は在宅医療における必須キーワード「フレイル」「サルコペニア」「栄養管理」「認知症」、さらには話題の「ポリファーマシー」問題について、医療法人アスムス理事長の太田秀樹氏、医療法人やわらぎ会やわらぎクリニック副院長の北和也氏、医療法人つくし会南国病院薬剤部長の川添哲嗣氏にご講演いただきます。

■主催：株式会社じほう

■協賛：田辺製薬販売株式会社／株式会社日本M&Aセンター

●会場：日本橋三井ホール（東京・日本橋室町）

●定員：400人

●受講料：①読者の方：1万1000円（1人／税込み）

※下記のいずれかをご購読の方で購読1部（1ID）につき1人に適用
「調剤と情報」「月刊薬事」「PHARMACY NEWSBREAK」

②一般の方：1万6000円（1人／税込み）

■お申し込み・詳細は、<http://entry.jiho.jp/seminarrx/>

■お問い合わせは、じほう調剤報酬改定セミナー係（TEL:03-3233-6360）

* WEB版では最新記事を随時更新しています * <http://pnb.jiho.jp/>

PNB

検索

【PHARMACY NEWSBREAK】の記事を発行元の許可なく、転載・転送、翻訳、複製そのほかの複製、及びデータ使用などをすることを禁止しています。無断で行った場合、損害賠償や著作権法の罰則の対象になる場合がございます。

・報道（記事の内容に関すること）： TEL 03-3233-6351

・販売管理（未送信、落丁、購読）： TEL 03-3233-6336